



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月26日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://corporate.bengo4.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 陽介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)松浦 啓太 (TEL)03(5549)2555
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,435	26.2	108	△58.2	109	△58.0	67	△57.9
2020年3月期第2四半期	1,929	35.1	259	6.2	259	6.3	159	2.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	3.02	3.02
2020年3月期第2四半期	7.18	7.15

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,710	2,199	81.1
2020年3月期	2,520	2,130	84.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 2,197百万円 2020年3月期 2,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,200	25.8	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の業績予想におきましては、市場環境の急速な変化に対応した機動的な投資判断が必要との観点から、営業利益は黒字を継続しつつ、営業利益以下の各利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	22,263,000株	2020年3月期	22,251,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	194株	2020年3月期	194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	22,259,872株	2020年3月期2Q	22,234,725株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ、段階的に経済活動が再開されておりますが、引続き先行き不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口普及率が高い水準を維持している中、2020年6月末時点の移動系通信の契約数は、1億8,846万回線（前期比1.0%増）と増加が続いております。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（令和2年度第1四半期（6月末）」））。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めました。その結果、Googleの検索アルゴリズム変更による表示順位の下落等の影響により、2020年9月における月間サイト訪問者数は1,023万人（前年同月比33.3%減）、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が165,186人（前年同月比14.1%減）となったものの、当第2四半期会計期間末時点の会員登録弁護士数が20,551人（前年同月比14.5%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が5,213人（前年同月比10.7%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は2,435百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益108百万円（前年同期比58.2%減）、経常利益109百万円（前年同期比58.0%減）、四半期純利益67百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は2,710百万円となり、前事業年度末と比較して189百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金、ソフトウェア、およびソフトウェア仮勘定が増加した一方で、前払費用が減少したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、2,060百万円となり、前事業年度末と比較して114百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加(前事業年度比102百万円増加)、売掛金が増加(前事業年度比51百万円増加)、および前払費用が減少(前事業年度比32百万円減少)したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、649百万円となり、前事業年度末と比較して75百万円の増加となりました。これは主にソフトウェアが増加(前事業年度比39百万円増加)およびソフトウェア仮勘定が増加(前事業年度比21百万円増加)したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、511百万円となり、前事業年度末と比較して121百万円の増加となりました。これは主に未払金が増加(前事業年度比105百万円増加)、未払法人税等が減少(前事業年度比13百万円減少)、前受金が増加(前事業年度比13百万円増加)、未払費用が増加(前事業年度比11百万円増加)、および預り金が増加(前事業年度比6百万円増加)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、2,199百万円となり、前事業年度末と比較して68百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加(前事業年度比67百万円増加)したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月11日に公表いたしました2021年3月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,788	1,300,569
売掛金	609,568	661,002
貯蔵品	224	469
前払費用	150,810	118,765
未収入金	1,930	682
その他	5,078	2,535
貸倒引当金	△19,106	△23,303
流動資産合計	1,946,293	2,060,723
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	56,117	54,618
工具、器具及び備品（純額）	19,079	27,614
有形固定資産合計	75,197	82,233
無形固定資産		
ソフトウェア	214,611	253,833
ソフトウェア仮勘定	56,890	78,411
特許権	5	357
商標権	209	185
無形固定資産合計	271,718	332,787
投資その他の資産		
投資有価証券	39,997	39,997
関係会社株式	49,000	49,000
敷金及び保証金	88,233	87,391
長期前払費用	4,903	10,299
繰延税金資産	45,321	48,014
投資その他の資産合計	227,456	234,702
固定資産合計	574,371	649,723
資産合計	2,520,665	2,710,447

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	162,357	267,361
未払費用	31,209	42,928
未払法人税等	70,762	56,973
未払消費税等	49,268	47,837
前受金	29,891	43,309
預り金	45,805	52,357
その他	463	513
流動負債合計	389,757	511,281
負債合計	389,757	511,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,140	439,608
資本剰余金	404,834	405,302
利益剰余金	1,285,834	1,353,156
自己株式	△371	△371
株主資本合計	2,129,438	2,197,696
新株予約権	1,469	1,469
純資産合計	2,130,908	2,199,166
負債純資産合計	2,520,665	2,710,447

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,929,367	2,435,092
売上原価	288,749	364,362
売上総利益	1,640,617	2,070,730
販売費及び一般管理費	1,381,314	1,962,437
営業利益	259,303	108,293
営業外収益		
受取利息	7	5
助成金収入	720	—
雑収入	—	888
営業外収益合計	727	894
営業外費用		
雑損失	304	—
営業外費用合計	304	—
経常利益	259,726	109,187
特別損失		
固定資産除却損	—	714
特別損失合計	—	714
税引前四半期純利益	259,726	108,472
法人税、住民税及び事業税	124,544	43,843
法人税等調整額	△24,569	△2,692
法人税等合計	99,974	41,151
四半期純利益	159,752	67,321

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	259,726	108,472
減価償却費	59,613	75,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,887	4,196
受取利息及び受取配当金	△7	△5
助成金収入	△720	—
固定資産除却損	—	714
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,194	△51,434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△245
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,787	32,044
未払金の増減額 (△は減少)	41,693	97,045
未払費用の増減額 (△は減少)	32,456	11,719
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△26,366	△1,430
その他	2,391	19,929
小計	279,692	296,417
利息及び配当金の受取額	7	5
助成金の受取額	720	—
法人税等の支払額	△73,320	△58,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,100	238,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,923	△4,113
無形固定資産の取得による支出	△87,358	△132,158
敷金の差入による支出	△25,213	△95
敷金の回収による収入	3,904	—
投資有価証券の取得による支出	△39,997	—
関係会社株式の取得による支出	△49,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,589	△136,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	1,170	936
自己株式の取得による支出	△154	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,015	936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,473	102,781
現金及び現金同等物の期首残高	1,395,821	1,197,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,392,347	1,300,569

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。